

アベノミクス

深刻な物価高騰から生活を守るために、新田主義がもたらした「冷たく弱い経済」から「やれこゝ強い経済」への抜本的転換が必要です。

米国の世界戦略

2012年度予算が巨額の

国債の元利支払いと軍事費支出という大聖域を中心とした組まれている背景には、米国の世界戦略に組み込まれた日本の軍事的経済的分担の拡大があります。

軍事費の拡大を促す軍事同盟は相手方（仮想敵）に対する不信感で成り立っています。相互に武力をちらつかせながらも「対話」は成り立ちません。「核の傘で平和が守られてきた」のではなく、「核の危険にもかかわらず非武装平和の憲法で平和が守られてきた」のです。安易な軍拡論議に乗らない、平和のための共同体構築が求められます。

消費税

元立正大学教授・税理士 浦野広明さん ④

実体経済を底上げする政治、消費税5%減税、最低賃金の1500円への引き上げです。

消費税は、消費者が負担するといいますが、実際に納税するのは事業者です。納税額の計算は「売り上げ時に受け取ったとされる消費税」から「仕入れ時に支払ったとされる消費税」を差引いて算出します。税率10%であれば「売り上げ（本体価格）- 仕入れ（本体価格）」×10%となります。

売り上げから仕入れを引いた金額は通常、付加価値と呼ばれますが、付加価値は賃金と利益から構成されています。つまり、消費税は「賃金+利益」にかかる税といふかもしれません。そこで企業はリストラなどで直接雇用する労働者を減らし、子会社からの労働受け入れや派遣事業などをす。

賃金抑える圧力

企業は「賃金+利益」を少



べりのできる「課税仕入れ」として扱われます。その結果、納めなければならぬ消費税額が「外注費×10%」分安くなるおも。

消費税は労働者に対して、

消費者としての税負担増などあります。しかし、リストラや非正規雇用の増加による雇用の不安定化、賃金相場の下落も押し付けられるのです。

企業内で減った人件費が、下請け企業や派遣企業で雇用増になってプラス・マイナスになります。利益を減らすわけにはいきませんから、賃金を減らす努力をします。とはいっても企業経営に労働力はかかせません。そこで企業はリストラなどで直接雇用する労働者を減らし、子会社からの労働受け入れや派遣事業などをす。

消費税が労働者、中小企業、庶民・消費者を苦しめることが初めて世の中が変わることは間違ひかです。さうしてことを痛感しています。

店頭で品定めする販
い物客 東京都内

ば、消費税負担に加え、インボイスの7年間の保存義務な

ど、どの事務負担が発生するな

ど、フリーランスや個人事業主を苦しめるのです。

減税提案の早期実現へ

消費税が労働者、中小企
業、庶民・消費者を苦しめる
ことは間違ひかです。さうして
ことを痛感しています。
(この項おわり)